

経営原価と製造原価

[魚崎 誠也](#)

1. はじめに

管理会計で使う大企業の製造原価が、中小企業で使う経営原価でないかと思い考察してみる。中小企業診断士の人はこんなことは承知済みであろうが、中小企業主は分かっていないし、分かってほしいのが実態ではないか。親企業から定期的に仕事を貰い、そこそこの利益が出るとありがたがって終わりにしてしまう。親企業が黒字で、中小企業主のほうが赤字であると、大企業はけしからんということで終わらせてしまう。中小企業もこの製造原価と経営原価の差が意味することを頭に入れた経営をしてくれれば良いが、なかなか実態はそこまでいっていない。

2. 経営原価と製造原価の差

大企業では、この差を「営業外」とか言っているようであるが、要は、大企業の本社費である。人事、勤労、労務、安全、など全社的に掛かる費用で、研究所費用なども大きな比重を占めている。中小企業で見るとこの部分の費用が考えられていないのである。従って、中小企業に研究開発の話を進めても、きょとんとして、それは大手の仕事でしょ。と済ましている企業主も多い。ここまで分かっている中小企業主ならまだ立派である。大方の中小企業主は、売上から、自分たちの給料や材料費を支払えと、よかった黒字になったで終わっているのではないか。

3. 中小企業主の意識

以上述べたように、中小企業は、管理会計の製造原価を、あたかも経営原価としてみているところが多い。研究開発などは大手の仕事であり、我々のもらう仕事は、大手で試験済みであり、こちらに貰うときには、ただ、早く製品にしてもってこいというのが課題だというのである。これは、私事を挟んで恐縮であるが、大阪で薬品製造会社をやっている岳父の言葉である。資本金 96 百万円、売上高 35 億円、従業員 150 人の会社である。この岳父の言葉でも、頭から新製品の開発は自分たちの仕事でないように思っている。大学院卒を最近取り出しているようであるが、いわゆる生産技術開発はやっているようであり、リスクの多い新製品開発は自分らの仕事でないと思っている。

4. おわりに

この中小企業主の凝り固まった、会計処理に、何とか、減価償却費を必ず計上させて、なお、新製品開発の心構えを植え付け、研究開発を行う大事さを分からせることがわれわれの使命であるが、なかなか大変である。しかし、この中小企業主が、決算書の見方を教えて欲しいといったようなときを捕まえて、この経営原価と製造原価の間の費用の中身などを説明して、大手の研究開発費は、こんなところにある。御社も将来を考えると、利益の中から、内部留保の形で、少しでも開発費の準備が必要であることを説きたいものである。